

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	885,533	流 動 負 債	412,793
現 金 及 び 預 金	16,116	未 払 金	54,599
売 掛 金	689,502	未 払 費 用	94,044
未 収 金	8,625	未 払 消 費 税 等	35,783
短 期 貸 付 金	158,181	未 払 法 人 税 等	21,828
貯 蔵 品	147	預 り 金	6,395
前 払 費 用	8,099	賞 与 引 当 金	200,141
そ の 他	4,860		
固 定 資 産	397,729	固 定 負 債	503,391
有 形 固 定 資 産	23,358	退 職 給 付 引 当 金	503,391
建 物 附 属 設 備	4,296	負 債 計	916,185
工 具 器 具 備 品	19,062		
無 形 固 定 資 産	108,900	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	108,900	株 主 資 本	367,078
投 資 そ の 他 の 資 産	265,470	資 本 金	50,000
差 入 保 証 金	346	利 益 剰 余 金	317,078
繰 延 税 金 資 産	265,124	利 益 準 備 金	2,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	315,078
		別 途 積 立 金	150,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	165,078
		(うち当期純利益)	(102,975)
		純 資 産 計	367,078
資 産 合 計	1,283,263	負 債 純 資 産 合 計	1,283,263

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法によっております。

ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

無形固定資産……定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に経理業務の受託を行っており、請負契約等に基づいて顧客に対し契約の履行義務を負っています。当該履行義務は、顧客に対して当社が業務提供を完了した時点において充足されると判断しており、収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日）を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書の注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 1, 0 0 0 株

4. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3 5, 6 0 9 千円

(2) 顧客との契約から生じた債権に関する注記

顧客との契約から生じた債権（注） 6 9 7, 2 5 8 千円

（注）顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表のうち、売掛金及び未収金に含まれております。

（3）顧客との契約から生じる収益に関する注記

顧客との契約から生じる収益 2, 7 0 0, 6 1 0 千円